

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	37,229	38,241	155,681
経常利益(百万円)	2,663	3,231	14,951
四半期(当期)純利益(百万円)	1,396	1,959	8,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,450	1,862	8,170
純資産額(百万円)	64,683	70,822	70,202
総資産額(百万円)	158,014	170,702	165,964
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.45	94.65	391.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.9	41.5	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,203	2,708	16,240
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,275	5,089	9,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	589	798	6,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,611	12,327	13,909

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費全般は緩やかな回復傾向が続いたものの、欧州債務危機及び円高傾向の継続などにより、景気動向は依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間において新デザイン容器やマルチFP（-40～+110の耐寒・耐熱性を兼ね備え、耐油・耐酸性、断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器）に代表される新機能容器など『エフピコフェア2012』以降に上市した新製品（約2,000アイテム）の拡販は好調に推移しており、平成24年5月に上市したPETリサイクル透明容器「エフピコエコAP」（登録商標）シリーズへの切替も順調に進んでおります。加えてマルチFPの販売数量増加に伴い、その端材を活用した非発泡容器マルチソリッド（MSD）を開発し上市いたしました。

また、OPS並みの透明度を実現させたPP耐熱透明容器は、その販売数量を大きく伸ばしております。

製品販売数量につきましては、前第1四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に実施した製品値上げ前の前倒し需要があったことにより製品販売数量が高い伸びを示していたことと、汎用製品を中心に不採算取引の見直しを行ってきたことなどにより、前年同期比101.7%となりました。なお製品売上高は、新製品を中心に販売数量が伸びたことに加え、前期に実施した製品値上げの影響もあり、前年同期比102.0%となりました。

商品売上高は、平成23年5月より稼働を始めたアイ・ロジック中部ピッキングセンターより、大手ユーザーへ食品用包装資材の納入を開始する等、商品取扱量の拡大に努めたことにより、前年同期比104.7%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は382億41百万円、前年同期比で10億12百万円の増収（前年同期比102.7%）となりました。

利益面におきましては、前第4四半期連結会計期間から原材料価格が次第に高騰を続けたため、原材料コストが前年同期に比べ約2億円増加した他、設備投資など経費の増加が約3億30百万円となりました。

一方で、新製品の販売が好調に推移したことや、グループ全体でのコスト改善及び製品値上げを行った効果による利益改善額は総額で約11億円となり、当第1四半期連結累計期間の経常利益は32億31百万円（前年同期比121.3%）となりました。また、経常利益が大きく増加したことと、前年同期には震災に関わる特別損失2億41百万円を計上していたこと等により、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は19億59百万円（前年同期比140.3%）となりました。

設備面では、平成24年7月より中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラント2号機が本稼働を開始しております。また、PSP製品の生産が部分稼働しておりました関東八千代工場は、平成24年7月に全ての工事が完了し竣工となり、PET2軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品）の上市に向けて最終調整に入っております。

さらに平成23年5月のアイ・ロジック中部ピッキングセンター稼働、平成24年4月のアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充に続き、ピッキング拠点拡充のため、関西地区（神戸市）及び九州地区（佐賀県神埼市）において既存拠点の近隣に新たな用地を取得し、日本全国をカバーする11拠点（約4万坪：平成25年度計画）のピッキングセンターと、6拠点（約13万坪：平成25年度計画）の物流センターによる物流ネットワークの強化に向けて準備を進めております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、障がい者雇用率16.3%となっており、平成24年6月には仙台市内の障がい者就労施設におけるペットボトル減容ラインの新設を支援しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より15億82百万円減少し、123億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、27億8百万円（前年同期は32億3百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 31億70百万円と減価償却費 22億69百万円による資金の増加、たな卸資産の増加 7億75百万円及び法人税等の支払 38億74百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、50億89百万円（前年同期は22億75百万円の支出）となりました。これは主にピックアップセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出49億69百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、7億98百万円（前年同期は5億89百万円の支出）となりました。これは主に借入金等の純増加額 25億95百万円と配当金の支払12億円及びリース債務の返済による支出 5億96百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	「单元株式数 100株」
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	22,142,106	-	13,150	-	15,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,681,600	206,816	-
単元未満株式	普通株式 16,506	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	206,816	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,444,000	-	1,444,000	6.52
計	-	1,444,000	-	1,444,000	6.52

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,909	12,327
受取手形及び売掛金	2 37,328	2 37,134
商品及び製品	14,662	15,532
仕掛品	131	136
原材料及び貯蔵品	2,184	2,085
その他	4,162	4,110
貸倒引当金	68	66
流動資産合計	72,310	71,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,114	39,244
機械装置及び運搬具(純額)	8,473	9,070
土地	26,767	27,638
リース資産(純額)	8,088	8,740
その他(純額)	8,355	6,912
有形固定資産合計	85,798	91,606
無形固定資産		
のれん	1,671	1,535
その他	965	979
無形固定資産合計	2,637	2,515
投資その他の資産	1 5,218	1 5,321
固定資産合計	93,654	99,442
資産合計	165,964	170,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,565	21,734
短期借入金	16,705	17,169
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	4,032	1,601
賞与引当金	1,735	1,043
役員賞与引当金	101	27
その他	11,410	15,359
流動負債合計	70,551	71,935
固定負債		
長期借入金	15,603	17,734
退職給付引当金	1,971	2,021
役員退職慰労引当金	1,098	1,095
その他	6,536	7,092
固定負債合計	25,210	27,944
負債合計	95,762	99,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	45,784	46,502
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	69,840	70,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	234
その他の包括利益累計額合計	330	234
少数株主持分	31	29
純資産合計	70,202	70,822
負債純資産合計	165,964	170,702

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	37,229	38,241
売上原価	26,349	26,703
売上総利益	10,879	11,538
販売費及び一般管理費	8,222	8,389
営業利益	2,656	3,149
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	33
その他	119	175
営業外収益合計	162	211
営業外費用		
支払利息	113	88
その他	42	41
営業外費用合計	156	129
経常利益	2,663	3,231
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産除売却損	0	78
災害による損失	241	-
特別損失合計	242	78
税金等調整前四半期純利益	2,420	3,170
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,564
法人税等調整額	73	351
法人税等合計	1,022	1,213
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,957
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	1
四半期純利益	1,396	1,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,957
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	95
その他の包括利益合計	52	95
四半期包括利益	1,450	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	1,863
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,420	3,170
減価償却費	2,237	2,269
災害損失	241	-
賞与引当金の増減額(は減少)	676	692
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	49
固定資産除売却損益(は益)	0	60
受取利息及び受取配当金	42	35
支払利息	113	88
売上債権の増減額(は増加)	623	192
たな卸資産の増減額(は増加)	1,078	775
未収入金の増減額(は増加)	542	403
仕入債務の増減額(は減少)	685	169
その他	2,042	1,823
小計	5,836	6,643
利息及び配当金の受取額	42	35
利息の支払額	108	96
災害損失の支払額	239	-
法人税等の支払額	2,329	3,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,203	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,272	4,969
長期貸付けによる支出	7	9
長期貸付金の回収による収入	56	9
その他	52	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,275	5,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,600
長期借入れによる収入	4,000	5,710
長期借入金の返済による支出	2,648	4,714
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	684	596
配当金の支払額	1,156	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	13,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,611	12,327

【会計方針の変更】

(補助金収入の会計処理の変更)

一部の子会社で実施するリサイクル事業等に係る障がい者雇用に対する助成金は、従来、営業外収益の補助金収入として計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する処理に変更しております。

この変更は、PETリサイクル事業への本格参入を決定したことを契機とし、平成25年3月期中の中部PETリサイクル工場等の本格稼働により障がい者雇用が増加、また、助成金も増加する見込みであり、この傾向は今後も続くと考えられることから、当該事業の採算管理の考え方を財務諸表により適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価が153百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	97百万円	97百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,761百万円	2,110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失は、東日本大震災関連によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
被災資産の原状回復費用	81百万円	-百万円
自家発電機移設費用	51	-
たな卸資産減失損	30	-
その他	77	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	13,611百万円	12,327百万円
現金及び現金同等物	13,611	12,327

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円45銭	94円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,396	1,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,396	1,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,698	20,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,241百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日
- (注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。